

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部  
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課  
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第74期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (百万円)	75,625	79,339	328,409
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	501	523	1,536
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	195	750	731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,122	839	3,119
純資産額 (百万円)	84,632	85,117	86,079
総資産額 (百万円)	254,151	264,199	269,260
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	6.23	23.93	23.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.99	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	31.2	31.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期及び第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

連結子会社であったながのピニックス有限会社は、同じく連結子会社である三協テック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

< マテリアル事業 >

該当事項はありません。

< 商業施設事業 >

該当事項はありません。

< 国際事業 >

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な設備投資や個人消費を背景に回復基調が継続しました。海外経済においても米国や欧州を中心に堅調に推移していますが、米国貿易政策による影響懸念が高まり、世界経済の先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、建材事業では原材料価格の上昇が続く中で収益改善に取り組みました。マテリアル事業ではアルミニウム形材市場での在庫調整により物量が想定より減少しました。商業施設事業では今年1月に実施したコクヨ株式会社からの事業承継により売上増となり、国際事業では輸送分野を中心に売上増となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高793億39百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、アルミ地金価格の上昇や販管費の増加などにより、営業損失6億66百万円（前年同期は営業利益2億63百万円）、経常損失5億23百万円（前年同期は経常利益5億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7億50百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円）となりました。

なお、当社は、将来の市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築に向けて、2019年5月期～2021年5月期までの新中期経営計画をスタートさせました。

『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』を基本方針として、「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」に向けて諸施策の展開を進めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数が前年比減で推移し、住宅分野を中心に厳しい競合環境が継続しましたが、ビル分野の大型物件増やエクステリア分野の売上増などにより、売上高455億38百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益については、アルミ地金価格上昇影響がありましたが、一部商品の価格改定や、生産部門の収益改善を進めた結果、前年からは改善し、セグメント損失5億68百万円（前年同期はセグメント損失8億77百万円）となりました。

#### マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況と連動して売上高が増加したことにより、売上高114億35百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、形材市場での在庫調整による顧客の発注量減少やこれに伴う競合環境により、セグメント利益4億60百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

## 商業施設事業

商業施設事業においては、今年1月に事業承継したコクヨ株式会社ストア事業の売上計上などにより、売上高97億54百万円（前年同期比12.4%増）となりましたが、承継業務引継ぎに係る販管費の増加や物流費の増加などにより、セグメント損失1億49百万円（前年同期はセグメント利益2億29百万円）となりました。

## 国際事業

国際事業においては、欧州での輸送分野を中心とした売上増や為替影響などにより、売上高125億78百万円（前年同期比13.4%増）となりました。利益については、欧州では売上増で増益となったものの、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の条件付取得対価の支払が確定し、のれんを追加認識したことで過年度対応分ののれん償却が発生したことなどにより、セグメント損失3億78百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて50億60百万円減少し、2,641億99百万円となりました。これは、仕掛品等のたな卸資産が37億86百万円、無形固定資産が7億34百万円、それぞれ増加したものの、流動資産その他に含まれる短期預け金が74億99百万円、現金及び預金が19億42百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて40億98百万円減少し、1,790億82百万円となりました。これは、短期借入金が78億79百万円、電子記録債務が22億8百万円、それぞれ増加したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が75億円、支払手形及び買掛金が22億47百万円、長期借入金が28億5百万円、未払費用などその他流動負債が15億43百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、純資産は851億17百万円、自己資本比率は31.2%となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様が長期にわたり株式を持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月31日		31,554		15,000		11,581

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,808,700	308,087	
単元未満株式	普通株式 338,029		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		308,087	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	25株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	72,000		72,000	0.23
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		407,900		407,900	1.29

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,689	21,747
受取手形及び売掛金	3 48,276	3 47,454
電子記録債権	3 5,490	3 6,933
有価証券	858	941
商品及び製品	15,516	16,000
仕掛品	17,358	20,564
原材料及び貯蔵品	10,824	10,920
その他	13,167	6,046
貸倒引当金	1,160	1,085
流動資産合計	134,021	129,523
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	25,899	25,502
土地	54,319	54,186
その他（純額）	25,982	25,335
有形固定資産合計	106,201	105,024
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,162	4,049
その他	3,711	3,558
無形固定資産合計	6,873	7,608
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,864	18,556
その他	4,246	4,323
貸倒引当金	947	835
投資その他の資産合計	22,163	22,043
固定資産合計	135,239	134,676
資産合計	269,260	264,199



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 44,529	3 42,282
電子記録債務	3 14,876	3 17,084
短期借入金	8,818	16,698
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,500	-
1年内返済予定の長期借入金	12,321	11,751
未払法人税等	904	421
賞与引当金	381	1,713
引当金	11	11
その他	17,617	3 16,073
流動負債合計	106,961	106,037
<b>固定負債</b>		
社債	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	7,515	7,513
長期借入金	39,539	36,733
役員退職慰労引当金	30	10
製品改修引当金	931	857
退職給付に係る負債	16,702	16,554
資産除去債務	443	445
その他	8,057	7,931
固定負債合計	76,219	73,044
負債合計	183,181	179,082
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	32,941	32,828
利益剰余金	28,805	28,055
自己株式	228	230
株主資本合計	76,518	75,653
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,794	3,580
繰延ヘッジ損益	19	43
土地再評価差額金	3,824	3,824
為替換算調整勘定	875	1,083
退職給付に係る調整累計額	115	315
その他の包括利益累計額合計	6,839	6,680
非支配株主持分	2,721	2,782
純資産合計	86,079	85,117
負債純資産合計	269,260	264,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	75,625	79,339
売上原価	59,093	63,096
売上総利益	16,532	16,242
販売費及び一般管理費	16,268	16,909
営業利益又は営業損失( )	263	666
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	139	150
スクラップ売却益	140	137
持分法による投資利益	90	52
その他	330	279
営業外収益合計	707	627
営業外費用		
支払利息	118	155
売上割引	219	229
その他	131	99
営業外費用合計	469	484
経常利益又は経常損失( )	501	523
特別利益		
固定資産売却益	1	17
投資有価証券売却益	-	14
その他	4	2
特別利益合計	5	34
特別損失		
固定資産売却損	39	9
固定資産除却損	49	47
減損損失	22	-
その他	-	4
特別損失合計	111	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	396	549
法人税等	142	137
四半期純利益又は四半期純損失( )	254	687
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	195	750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	254	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	214
繰延ヘッジ損益	15	63
為替換算調整勘定	164	200
退職給付に係る調整額	500	202
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	868	151
四半期包括利益	1,122	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	909
非支配株主に係る四半期包括利益	50	69

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
連結子会社であったながのピニックス有限会社は、同じく連結子会社である三協テック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
従業員	0百万円	0百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
受取手形割引高	12百万円	3百万円
受取手形裏書譲渡高	82 "	91 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
受取手形	246百万円	203百万円
電子記録債権	49 "	42 "
支払手形	349 "	264 "
電子記録債務	211 "	166 "
設備支払手形(流動負債「その他」)	-	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	1,981百万円	2,029百万円
のれんの償却額	141 "	630 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	44,855	10,969	8,675	11,087	75,588	37	75,625	-	75,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,341	7,267	24	37	8,670	-	8,670	8,670	-
計	46,196	18,237	8,699	11,125	84,259	37	84,296	8,670	75,625
セグメント利益又は 損失( )	877	932	229	12	272	26	298	35	263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 35百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 40百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	45,538	11,435	9,754	12,578	79,307	32	79,339	-	79,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,443	7,997	84	39	9,565	-	9,565	9,565	-
計	46,981	19,433	9,839	12,617	88,872	32	88,904	9,565	79,339
セグメント利益又は 損失( )	568	460	149	378	635	25	610	55	666

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 55百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 60百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の買収時に締結していた株式売買契約に基づく条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの償却額は459百万円、当第1四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は903百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	6円23銭	23円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	195	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	195	750
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,385	31,377
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円99銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注)1	( 3)	( -)
普通株式増加数(千株)	7,054	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第1四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月9日

三協立山株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 部 裕 次	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。